

ANNUAL REPORT 2017

アニュアルレポート 2017



NISSAN MOTOR CORPORATION



目次

このアニュアルレポートでは、2016年度の決算結果をご紹介しますとともに、投資家の皆さまに日産自動車の経営陣へのご理解を深めていただく機会を提供いたします。

使い方



各ページに、ナビゲーションボタンとカテゴリータブを設け、ページ間を容易に移動できるようにしました。

● カテゴリータブ



各カテゴリーのトップページへ移動します

● ナビゲーションボタン

- ◀ 矢印をクリックすると1ページ戻ります。
- ▽ 矢印をクリックすると前の表示に移動します。
- ▶▶ 矢印をクリックすると1ページ進みます。

● リンクボタン

- 🖥️ Webへリンクします。

■ 財務データについて
より詳細な財務データは、IRウェブサイト「投資家の皆さまへ」に掲載しています。 ▶▶ [website](#)

■ 見直しに関する注意事項
このアニュアルレポートには、当社の将来計画、目標、投資、商品計画、生産見直しなどの将来にかかわる情報が記載されています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。日産の事業活動やその展開だけでなく、世界経済の動向や自動車産業を取り巻く情勢の変化なども、計画達成および目標達成に大きな影響を与えます。

■ お問い合わせ先
日産自動車株式会社 IR 部
〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
Tel : 045-523-5520
Fax : 045-523-5771
E-mail : nissan-ir@mail.nissan.co.jp
グローバルコミュニケーション本部 グローバル企業広報部
Tel : 045-523-5521
Fax : 045-523-5675

表紙：ノートe-POWER

VISION

日産：人々の生活を豊かに

日産には、将来に向けた明確なビジョンがあります。アライアンスパートナーのルノーとともに、意欲的にビジョンの実現を目指しています。社員、お客さま、販売会社、パートナー、株主の方々、そして社会全体との信頼関係を築き、人々の生活を豊かにすること。これこそが日産の使命です。



MISSION

私たち日産は、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、すべてのステークホルダーに提供します。それらはルノーとの提携のもとに行っていきます。

注：ステークホルダーとは、お客さま、株主、社員、販売会社、部品メーカー、そして私たちが働き、事業を営む地域社会を指します。

財務ハイライト

		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度*2
	終了事業年度	2017年3月31日	2016年3月31日	2015年3月31日	2014年3月31日	2013年3月31日
売上高*1	(百万円)	¥11,720,041	¥12,189,519	¥11,375,207	¥10,482,520	¥8,737,320
経常利益	(百万円)	864,733	862,272	694,232	527,189	504,421
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	663,499	523,841	457,574	389,034	341,117
包括利益	(百万円)	615,950	75,107	719,903	796,533	721,860
純資産額	(百万円)	5,167,136	5,140,745	5,247,262	4,671,528	4,036,030
総資産額	(百万円)	18,421,008	17,373,643	17,045,659	14,703,403	12,442,337
1株当たり純資産額	(円)	1,242.90	1,132.61	1,152.83	1,035.06	890.38
1株当たり当期純利益金額	(円)	165.94	125.00	109.15	92.82	81.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額*3	(円)	165.94	124.99	109.14	92.82	—
自己資本比率	(%)	26.4	27.2	28.4	29.5	30.0
自己資本利益率	(%)	13.8	11.0	10.0	9.6	9.9
株価収益率	(倍)	6.47	8.33	11.21	9.91	11.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,335,473	927,013	692,747	728,123	412,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,377,626	△1,229,280	△1,022,025	△1,080,416	△838,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	320,610	530,606	245,896	396,925	433,817
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,241,124	992,095	802,612	832,716	711,901
従業員数*4	(人)	137,250	152,421	149,388	142,925	130,274
()内は平均臨時雇用者数で外数		138,917	154,700	151,710	147,939	136,625
		(19,716)	(19,343)	(20,748)	(22,642)	(23,307)

*1 売上高には、消費税などは含まれていません。

*2 2013年度より、一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(2011年5月12日)および国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(2011年6月16日)を適用し、2012年度の関連する主要な経営指標などについて遡及処理後の数値を記載しています。

*3 2012年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

*4 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものです。

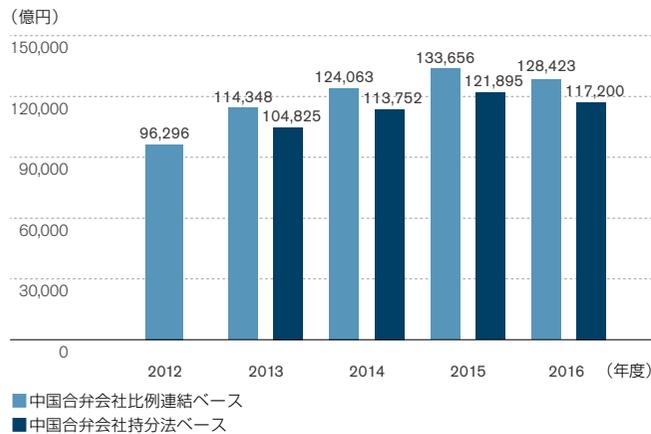
2016年度 決算のポイント
(中国合弁会社持分法ベース)

売上高は前年から4,695億円減少し、11兆7,200億円となりました。

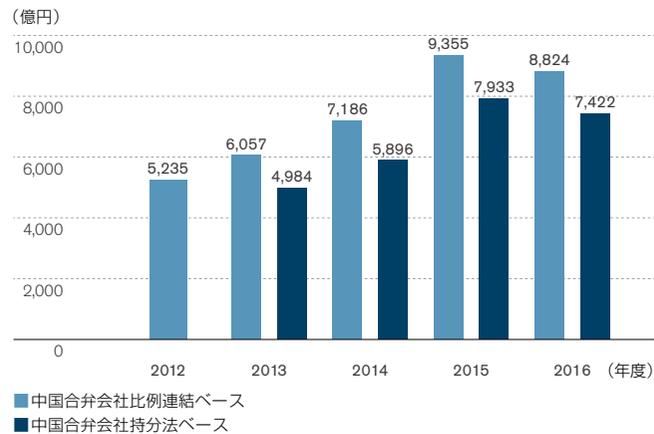
営業利益は7,422億円となり、売上高営業利益率は6.3%となりました。

(2013年度以降、IFRS第11号の適用により、東風汽車有限公司の連結方法を、比例連結から持分法による連結に変更しています。)

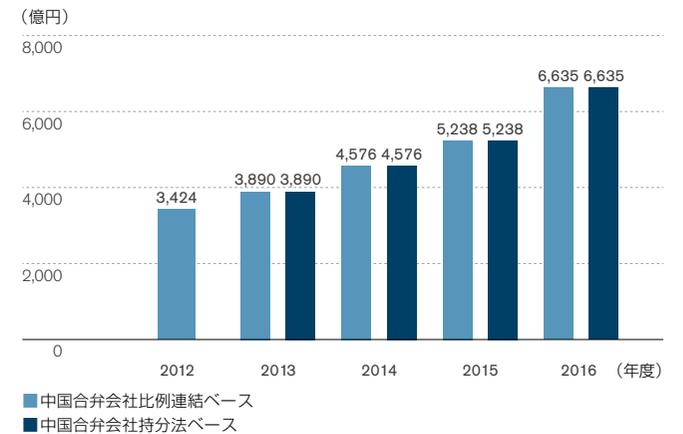
売上高



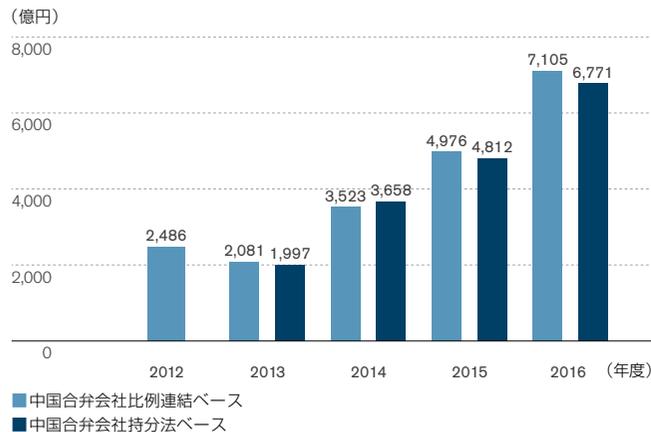
営業利益



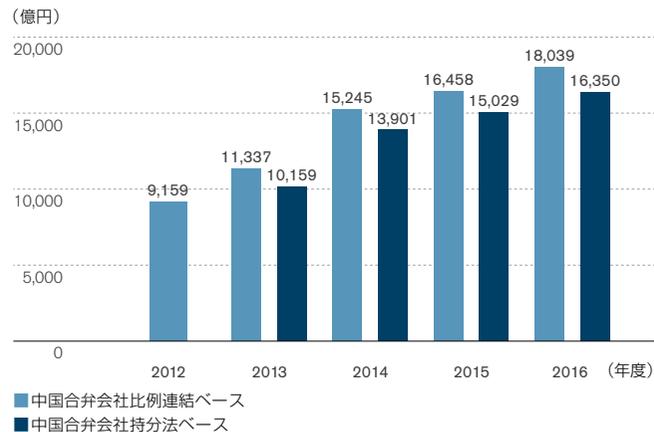
当期純利益



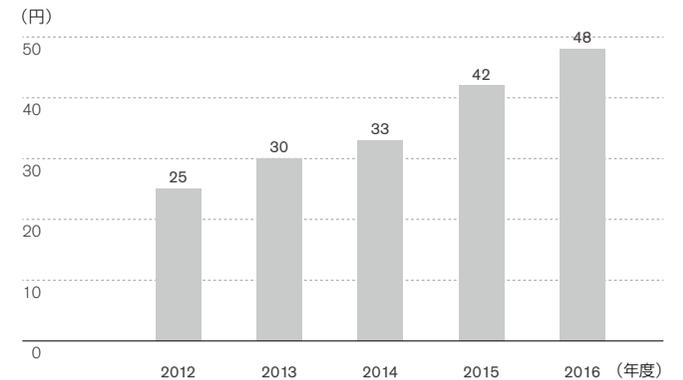
フリーキャッシュフロー (自動車事業)



ネットキャッシュ (自動車事業)



1株当たり年間配当金



会長メッセージ



カルロス ゴーン

日産自動車株式会社 取締役会長

株主の皆さまへ

私が日本に赴任した1999年、日産自動車は破たん寸前でした。年間グローバル販売台数は230万台で、200億ドルにのぼる自動車事業実質有利子負債を抱えていました。それが今やグローバル販売台数は560万台に拡大し、150億ドル近くのキャッシュ・ポジションを実現しています。さらに当社は、世界最大の自動車グループの一つであるアライアンスの一員です。あらゆる優位性を享受し、ハンディキャップは一切ありません。我々の可能性は無限大にあります。

これだけの飛躍を遂げられたのは、従業員、サプライヤー、パートナー、そして販売会社の皆さまの18年にわたるご尽力のお蔭です。これまで厳しい決断を迫られ、リーマン危機、業界の合従連衡、技術の進化など、様々な変化・混乱の中、舵取りを進めてきました。そのような中でも力をあわせて、商品・技術を生み出し、事業の効率化を推進し、売上高の増大と需要喚起に向けた革新と創造性を発揮してきました。その結果、日産は成長のための投資と株主価値を提供するのに十分なキャッシュフローを創出することができたのです。

社長として日産の指揮を任されたことを心から光栄に思います。その間、極めて優秀な経営陣と幹部を育成できたことは私の誇りです。しっかりとしたマネジメント層が育ったお蔭で、アライアンスの拡大と経営にさらに集中する体制に移行することができました。当社の取締役会が、私の提案する西川 廣人のCEO就任を承認してくれたことを嬉しく思います。西川は2016年10月以来、共同最高経営責任者を務めてきました。当社のマネジメント層には、西川の指揮の下、会社の戦略と事業目標を引き続き達成する力と経験があると信じています。

私は引き続き日産の取締役会会長として、またルノー・日産・三菱自動車のアライアンスの枠組みの中で、監督・指導を行っていきます。アライアンスは今や、世界最大の販売規模を誇る自動車グループの一つです。私は今後もアライアンスの拡大と成長をサポートし、パートナー各社がアライアンスの持つ規模による競争優位性をいかに享受できるよう、力を尽くすことを固くお約束します。

日産は正に、アライアンスの中心的な存在です。当社はグローバル事業を展開する力と、自動運転や電動化をはじめとする分野においてトップレベルの実力を備えています。都市化、人口増加、気候変動が進む中、我々の成長は、電動化、自動運転、コネクテッドカー、そしてモビリティ・サービスの領域における創造力と想像力次第です。以上の分野で、日産には成果を生み出す態勢が整っています。インフィニティとダットサンをはじめとする各ブランドと、パフォーマンス・カーから小型商用車、エントリーモデルを含む幅広いラインアップをもってすれば、日産は次世代のモビリティにおいて大きな役割を果たすことができます。

1999年以来的日産の進歩に大いに誇りを持つと同時に、私の目は常に未来を見据えています。日産の新たな挑戦に取締役会会長として貢献できることを光栄に思います。

カルロス ゴーン

日産自動車株式会社 取締役会長

CEOメッセージ



西川 廣人

日産自動車株式会社 社長兼最高経営責任者 (CEO)

日産は、<人々の生活を豊かに>というVISIONの下、独自性にあふれ、革新的なクルマやサービスをお届けし、皆様にその価値を認めて頂くことを我々の使命としております。

様々な技術革新が進み、クルマを取り巻く環境が大きく変化する中、日産は、クルマの設計開発から生産、販売、サービスに至るあらゆる分野で、積極的に変革に取り組んでおり、さらに加速をしております。

<すべては一人ひとりの意欲から始まる>という言葉は、私たち日産社員の取り組みを体現する言葉です。

どんな企業でも、それを構成する社員のエネルギー、モチベーション無くしては前進することできないと確信しているからであり、日産はこれからも、社員一人ひとりの意欲を活かして、お客さまの望まれる価値を求め、実現し、ご提供してまいります。

日本の、そして世界中の社員が、アライアンスのパートナーであるルノーと、新たにパートナーとして加わった三菱自動車と共に、日々それらの実現に向けて努力を重ねております。

日産は、長い歴史を持つ日本企業であるとともに、一段と進化した多様性を併せ持つグローバル企業であります。今後の自動車産業の更なる進化をリードするに十分な技術の蓄積、強固な財務基盤、世界に展開された事業ネットワーク、そして何よりも、日本そして世界各地の優秀で士気の高い人材を有しております。

これまでの皆様からの温かいご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を宜しくお願い申し上げます。

2016年度の進展

2016年度、当社は不利な為替を始めとした厳しい事業環境の中、着実に生産及び販売を拡大するとともに、事業運営効率の改善を進め、しっかりとした収益性を確保しました。

当社は、2016年度もグローバルで積極的な新車攻勢を展開し、販売台数は過去最高の562万6千台となりました。特に下期は前年比で7.3%の増の300万台以上を販売し、着実な成長を遂げることができました。

また当社のブランド戦略のコアである「ニッサン インテリジェント モビリティ」のステップとして、順次新技術をお届けしました。

自動運転の領域では、新型「セレナ」にミニバンクラスで世界初となる「プロパイロット」を搭載、また電動化の領域では、「ノート」に初のe-POWERを搭載し、新たな電動車の提案として好評を頂きました。加えて、コネクテッド&ニュー・モビリティ・サービスの領域では、無人運転車の開発、運用の実証実験の準備を新たなパートナーと共同で開始し、将来に向けて着実に前進しました。

2016年度は、アライアンスも大きく進展しました。10月に三菱自動車をルノー・日産のアライアンスの第三のパートナーとして迎え、3社を合わせたアライアンス規模は世界トップレベルの約1,000万台の規模となります。

この他、「ニッサン インテリジェント モビリティ」の戦略を進めるために、従来の自動車業界の枠を超えた新しいパートナーシップの構築も積極的に進めました。

当社は、6年間の中期経営計画「日産パワー88」のもと、販売台数、生産能力及び売上高において大きな成長を遂げるとともに、事業運営効率を向上させ、収益性を高めることができました。これは、今後の中期の事業展開において、大きな基礎になったと評価しています。

2017年度の取り組み

2017年度は、「日産パワー88」を通じて築かれた、しっかりとした事業の基礎をベースに、次のステップの成長へ向けて進み始める年となります。

- 着実な成長
- 新技術、新商品による「ニッサン インテリジェント モビリティ」のさらなる推進
- それらを実現するためにアライアンスのベネフィットをフルに活用

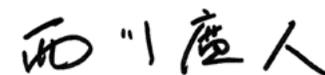
この大きく3つのテーマに取り組んでまいります。

2017年度のグローバル販売台数は、着実な成長という方針のもと、583万台を見込んでいます。中国と、回復が見込まれる日本を中心に、全地域で販売を伸ばします。

さらに、技術の日産というDNAを大きなバックとし、「ニッサン インテリジェント モビリティ」を着実に発展させ、将来へ向けた日産像を作り上げてまいります。「プロパイロット」や「e-POWER」といった新技術の商品化をグローバルに進めるとともに、新型「リーフ」を、国内を皮切りに北米、欧州に順次投入し、「ニッサン インテリジェント モビリティ」をさらに強化してまいります。

当社は自動車業界において起きつつある大きな技術革新と、それに伴う市場環境や、お客さまの自動車の利用形態等の変化をチャンスと捉え、アライアンスの力を最大限に活用し、技術及び事業展開の両面で進化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



西川 廣人

日産自動車株式会社
社長兼最高経営責任者 (CEO)

CFOメッセージ



ジョセフ ピーター

最高財務責任者 (CFO)

2016年度、日産は再び確かな財務実績を確保しました。厳しい為替相場に加え、新興市場を中心とする一部の市場が鈍化する中、中国の合弁会社に持分法を適用する会計基準では、連結営業利益は7,422億円、連結売上高は11兆7,200億円に達しました。不利な為替変動による影響を、販売増と継続的なコスト低減努力による事業効率向上で完全に補うことはできず、連結売上高と連結営業利益はともに前年を下回りました。

2016年度のグローバル販売台数は前年の542万台から3.7%増加し、過去最高の563万台に拡大しました。特に300万台を超える販売を果した下期が台数増に寄与しました。北米は着実に台数を伸ばし、特に米国では前年比4.2%増の158万台を販売し、市場占有率9%を獲得しました。ロシアを除く欧州でも健全な成長を実現し、販売台数は前年比7.2%増の68万3,000台となりました。会計年度が暦年ベースの中国では、前年比8.4%増の135万台以上を販売し、市場占有率は5%となりました。さらに心強いことに、2016年度下期には、国内市場も回復の兆しを見せ、登録車の市場占有率は14%に上昇しました。以上の好調な販売が、不安定な新興市場の影響を補いました。

また2016年度は、引き続きバリュー・チェーン全体のコストの効率化に集中的に取り組みました。この効率化の取り組みと販売台数の増加は前年度比29.1%増に相当する2,308億円の増益要因となり、営業利益は1兆240億円に引き上げましたが、為替変動による2,819億円の減益要因を完全に打ち消すことはできませんでした。

当期純利益は、カルソニック・カンセイの持ち株の売却益を含めると、前年から26.7%増加し、過去最高の6,635億円を記録しました。自動車事業のフリーキャッシュ・フローは6,771億円となり、継続的にバランスシートの強化を図っています。また、2016年度末の自動車事業のネットキャッシュは1兆6,400億円となりました。

中期経営計画、日産パワー88の目標は、中国合弁会社を比例連結した会計基準を前提としています。本会計基準での2016年度の連結営業利益は8,824億円、連結売上高は12兆8,400億円となりました。さらに、これらを、前年度と同水準の為替レートで換算すると、連結営業利益は1兆1,900億円となり、売上高営業利益率は日産パワー88で掲げた目標を達成する8.3%となりました。

2017年度も着実な成長を目指し、グローバル販売台数は前年比3.6%増の583万台を計画しています。中国、北米、日本を中心に、あらゆる地域で販売を伸ばし、グローバル市場占有率は6.2%を見込んでいます。

これらの販売計画をもとに、為替変動の逆風と、新技術・研究・商品開発への投資の増加を考慮した2017年度通期の連結売上高は11兆8,000億円、連結営業利益は6,850億円、売上高営業利益率は5.8%を見込んでいます。当期純利益の通期予測は5,350億円を見込んでいます。

継続的な高収益と確かなフリーキャッシュ・フローの確保に鑑み、今後も積極的な配当政策に変更はありません。2017年度は1株当たり5円の増配に相当する、1株当たり53円の通期配当を実施する予定です。これは2016年度に対し10.4%増加しており、年間配当金は日産パワー88を開始した6年前の水準から2倍以上増大することになります。さらに、2016年度は3億株にのぼる自社株の買戻しを実施するなど、今後も魅力ある株主価値の提供に努めてまいります。

日産パワー88を完了し、日産はより力をつけると同時に、収益性も向上しました。商品、技術の進化、事業の効率化を進め、そして財務規律を徹底することで、これからも利益ある成長を実現するとともに、より一層の株主還元を図り、今後の課題への対応を進めてまいります。

ジョセフ ピーター
最高財務責任者 (CFO)

NISSAN INTELLIGENT MOBILITY

ニッサンは、インテリジェント モビリティを通して、
クルマと人々の体験をよりワクワクするものにしていきます。

Nissan Intelligent Driving

より安全で意のままのドライビングを可能にすることにより、ドライバーにさらなる自信をもたらし、乗車しているすべての人に快適さを提供します。



セレナ プロパイロット



ニッサンIDSコンセプト
センシングイメージ



自動運転技術プロパイロット
公道走行実験

Nissan Intelligent Power

運転の楽しさを実現し、かつクリーンで効率のよいパワートレインが、ドライビングをもっとワクワクしたものにします。



100%電気自動車



e-POWER



e-Bio Fuel-Cell

Nissan Intelligent Integration

クルマがより便利になるように、さらに広く社会とコネクすることで、新しい可能性を広げていきます。



電力マネジメント(Vehicle to Home)



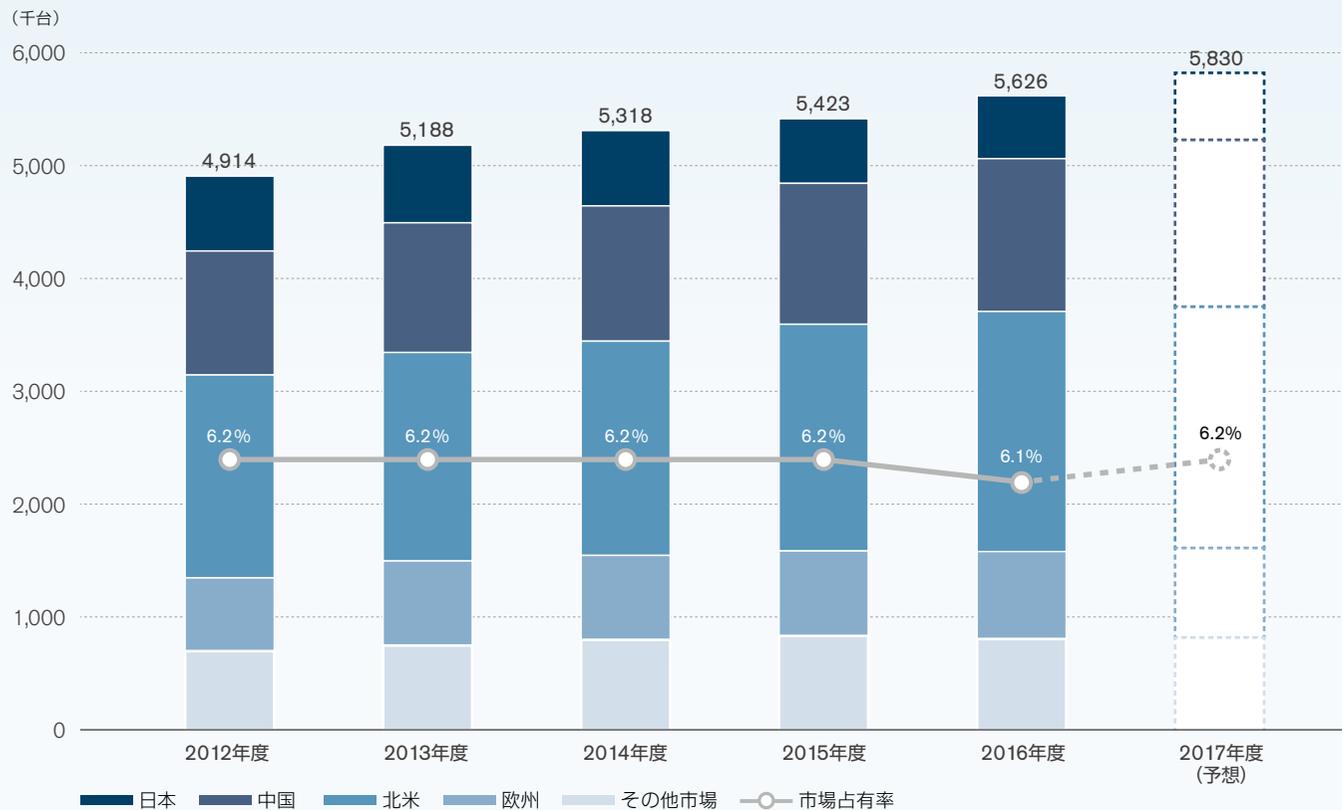
電力マネジメント(Vehicle to Building)

2016年度販売実績および2017年度販売見通し

2016年度のグローバル全体需要は、前年比5.3%増の9,181万台となりました。当社のグローバル販売台数は前年比3.7%増の563万台に達し、グローバルな市場占有率は前年比0.1%減の6.1%となりました。

2017年度は、グローバル全体需要が前年比2.4%増の9,402万台となることを前提に、当社の販売台数をグローバル市場の伸びを上回る前年比3.6%増の583万台と見込んでいます。また、グローバル市場占有率は2016年度から0.1ポイント上昇した6.2%を想定しています。

地域別販売実績・販売見通し



2016年度地域別販売実績

日本

セレナ プロパイロット
ノートe-POWER



総販売台数: **557** 千台

中国

ヴェヌーシアT90



総販売台数: **1,355** 千台

北米

ローグ



総販売台数: **2,130** 千台

欧州

キャシュカイ



総販売台数: **776** 千台

その他市場

ダットサンredi-GO
キックス



総販売台数: **808** 千台

2016年度財務実績および2017年度業績見通し

2016年度 財務実績 (中国合弁会社持分法ベース)

売上高

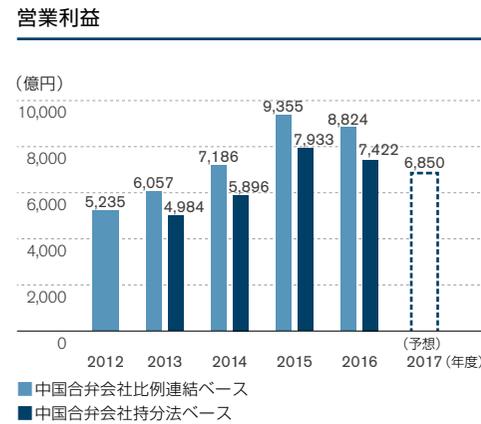
2016年度の連結売上高は、前年比3.9%減の11兆7,200億円となりました。



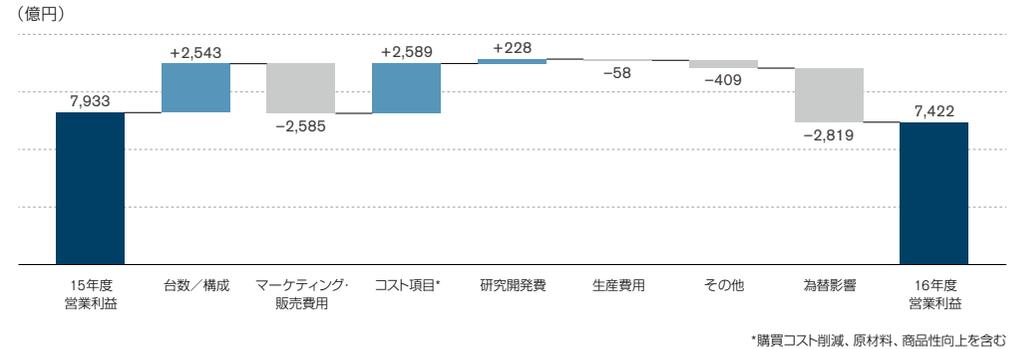
営業利益

2016年度の連結営業利益は、前年比6.4%減の7,422億円となりました。増減の要因は以下の通りです。

- 台数および車種構成は2,543億円の増益要因となりました。
- 販売費用の増加は、2,585億円の減益要因となりました。
- 購買コストの削減、原材料価格の下落、商品性向上に関わる費用を含むコスト項目は、全体で2,589億円の増益要因となりました。
- 研究開発費は228億円の増益要因となりました。
- 生産コストは58億円増加しました。
- その他項目は409億円の減益要因となりました。
- 為替変動による減益は2,819億円になりました。



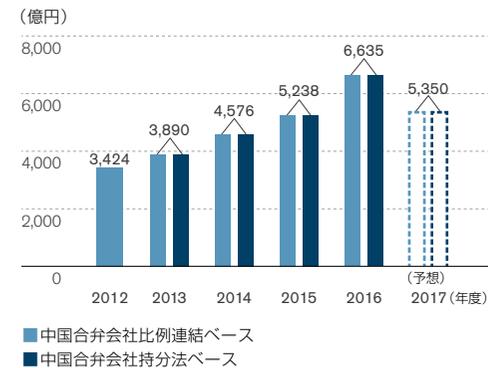
営業利益増減要因分析



当期純利益

当期純利益は6,635億円となり、前年度の5,238億円から1,397億円の増加となりました。

当期純利益



ファイナンシャル・ポジション(中国合弁会社持分法ベース)

貸借対照表項目

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、11兆4,625億円となりました。これは主として販売金融債権が6,874億円、現金及び預金が2,037億円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、6兆9,585億円となりました。これは主として投資有価証券が2,650億円、機械装置及び運搬具(純額)が1,598億円それぞれ増加したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、18兆4,210億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、7兆542億円となりました。これは主として未払費用が1,306億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、6兆1,997億円となりました。これは主として社債が5,232億円、長期借入金が3,479億円それぞれ増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、13兆2,539億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆1,407億円に比べて0.5%増加し、5兆1,671億円となりました。これは主として為替換算調整勘定(損)が1,055億円増加したものの、利益剰余金が1,984億円増加したことによるものです。

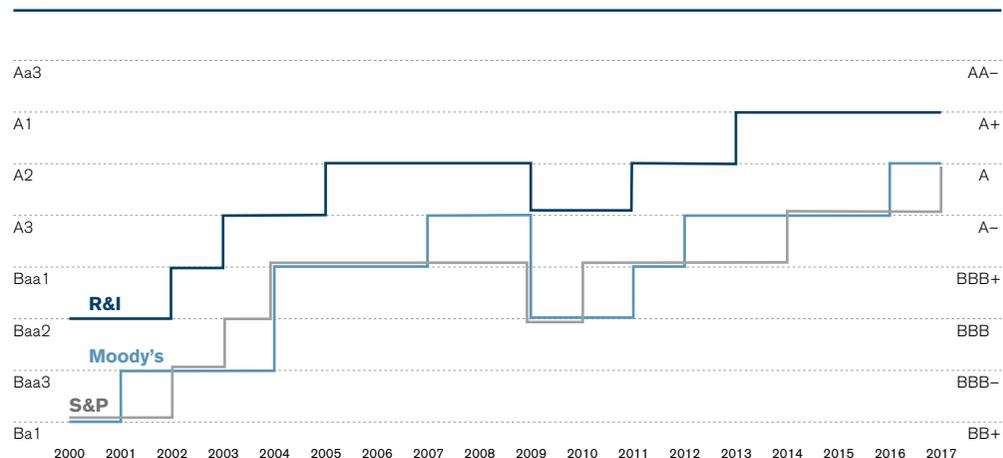
フリーキャッシュフロー・実質有利子負債(自動車事業)

自動車事業の2016年度のフリーキャッシュフローは累計6,771億円のプラスとなりました。その結果、2016年度末現在では自動車事業における手元資金が有利子負債額を上回り、自動車事業の実質有利子負債は1兆6,350億円のネットキャッシュ・ポジションとなりました。

長期信用格付け

格付投資情報センター(R&I)による日産の長期信用格付けは「A+」(方向性:ポジティブ)です。スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、「A」(見通し:安定的)、ムーディーズは「A2」(見通し:安定的)となっています。

格付け



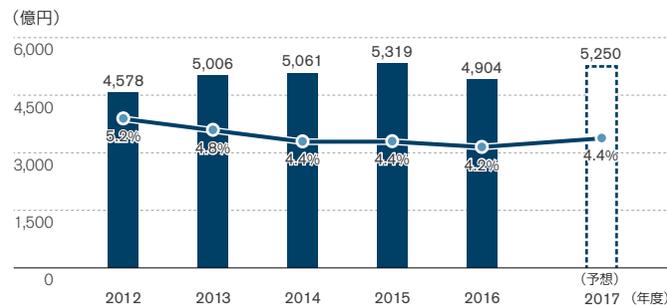
販売金融部門

販売台数の増加に応じて、2016年度の販売金融事業の総資産は前年度の9兆7,199億円に比べ8.8%増加し、10兆5,705億円となりました。また、営業利益は前年度の2,321億円に比べ、2016年度は1,839億円となりました。

将来への投資

2015年度、当社は、将来の競争力維持のための投資を行いました。設備投資は4,693億円となり、売上高比4.0%となりました。新技術および新製品開発のための研究開発費は4,904億円となりました。

研究開発費



設備投資



■中国合併会社持分法ベース ●売上高比率(中国合併会社持分法ベース)

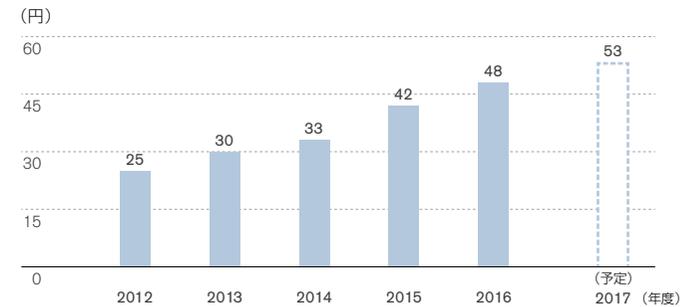
配当

日産の戦略的な取り組みは、グローバル企業として持続可能な価値創造を果たすという長期的なビジョンだけでなく、株主価値を最大化するという日産のコミットメントを反映したのもあります。

2016年度の年間配当金は、1株当たり48円としました。

2017年度の配当金につきましては、現在の経営状況と今年度のリスクおよび好機を鑑みた上で、年間で53円の配当を実施する予定です。

1株当たり年間配当金額



2017年度 業績見通し(中国合併会社持分法ベース)

2017年度の当社のグローバル販売台数は前年比3.6%増の583万台を見込んでいます。以上の販売見通しに基づき、2017年度の業績予想は、為替前提を1米ドル108円とし、以下の通りとしています。

2017年度連結決算予想

- 連結売上高 11兆8,000億円
- 連結営業利益 6,850億円
- 連結当期純利益 5,350億円

財務諸表

連結貸借対照表(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,771	1,122,484
受取手形及び売掛金	837,704	808,981
販売金融債権	6,653,237	7,340,636
有価証券	73,384	121,524
商品及び製品	857,818	911,553
仕掛品	86,313	73,409
原材料及び貯蔵品	330,435	288,199
繰延税金資産	251,689	156,457
その他	825,080	746,650
貸倒引当金	△86,858	△107,344
流動資産合計	10,747,573	11,462,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645,945	609,769
機械装置及び運搬具(純額)	3,182,514	3,342,305
土地	625,152	599,626
建設仮勘定	196,718	177,394
その他(純額)	566,573	546,127
有形固定資産合計	5,216,902	5,275,221
無形固定資産	130,877	127,807
投資その他の資産		
投資有価証券	893,688	1,158,676
長期貸付金	7,747	16,036
退職給付に係る資産	4,691	8,456
繰延税金資産	187,106	176,354
その他	186,962	197,757
貸倒引当金	△1,903	△1,848
投資その他の資産合計	1,278,291	1,555,431
固定資産合計	6,626,070	6,958,459
資産合計	17,373,643	18,421,008

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,578,594
短期借入金	1,037,271	980,654
1年内返済予定の長期借入金	1,350,894	1,339,982
コマーシャル・ペーパー	499,875	430,019
1年内償還予定の社債	357,998	368,101
リース債務	14,916	31,565
未払費用	981,989	1,112,591
繰延税金負債	51	2
製品保証引当金	106,536	110,086
その他	934,968	1,102,626
流動負債合計	6,764,187	7,054,220
固定負債		
社債	969,987	1,493,159
長期借入金	2,755,896	3,103,803
リース債務	14,460	20,398
繰延税金負債	691,809	601,398
製品保証引当金	138,107	128,394
退職給付に係る負債	424,123	369,346
その他	474,329	483,154
固定負債合計	5,468,711	6,199,652
負債合計	12,232,898	13,253,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	805,646	817,464
利益剰余金	4,150,740	4,349,136
自己株式	△148,684	△140,697
株主資本合計	5,413,516	5,631,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,030	57,778
繰延ヘッジ損益	△4,486	7,154
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945	△13,945
為替換算調整勘定	△582,363	△687,841
退職給付に係る調整累計額	△155,487	△133,016
その他の包括利益累計額合計	△692,251	△769,870
新株予約権	502	391
非支配株主持分	418,978	304,898
純資産合計	5,140,745	5,167,136
負債純資産合計	17,373,643	18,421,008

連結損益計算書(中国合弁会社持分法ベース)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	12,189,519	11,720,041
売上原価	9,796,998	9,422,551
売上総利益	2,392,521	2,297,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	342,213	313,406
サービス保証料	130,530	79,125
製品保証引当金繰入額	137,941	131,059
販売諸費	234,456	251,378
給料及び手当	393,739	402,202
退職給付費用	16,137	20,809
消耗品費	3,901	4,083
減価償却費	45,056	50,773
貸倒引当金繰入額	63,586	88,550
のれん償却額	5,111	1,818
その他	226,573	212,059
販売費及び一般管理費合計	1,599,243	1,555,262
営業利益	793,278	742,228
営業外収益		
受取利息	26,467	15,868
受取配当金	5,966	9,416
持分法による投資利益	122,524	148,178
デリバティブ収益	37,683	33,419
雑収入	11,726	20,914
営業外収益合計	204,366	227,795
営業外費用		
支払利息	24,806	14,128
為替差損	96,452	65,289
債権流動化費用	9,702	10,906
雑支出	4,412	14,967
営業外費用合計	135,372	105,290
経常利益	862,272	864,733

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
特別利益		
固定資産売却益	9,011	7,114
投資有価証券売却益	23,338	—
関係会社株式売却益	—	111,502
受取保険金	5,287	7,204
事業譲渡益	—	9,788
その他	4,762	1,459
特別利益合計	42,398	137,067
特別損失		
固定資産売却損	4,937	9,256
固定資産廃棄損	13,274	11,253
投資有価証券売却損	—	3,865
減損損失	42,087	5,532
品質関連費用	90,700	—
その他	20,738	6,737
特別損失合計	171,736	36,643
税金等調整前当期純利益	732,934	965,157
法人税、住民税及び事業税	149,920	275,818
法人税等調整額	30,221	△11,179
法人税等合計	180,141	264,639
当期純利益	552,793	700,518
非支配株主に帰属する当期純利益	28,952	37,019
親会社株主に帰属する当期純利益	523,841	663,499

連結キャッシュ・フロー計算書(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,934	965,157
減価償却費(リース車両除く固定資産)	424,881	391,798
減価償却費(長期前払費用)	18,666	22,910
減価償却費(リース車両)	389,339	426,349
減損損失	42,087	5,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,669	22,959
リース車両残価損失純増減(△は益)	53,737	63,049
品質関連費用	90,700	—
受取利息及び受取配当金	△32,433	△25,284
支払利息	111,906	119,310
持分法による投資損益(△は益)	△122,524	△148,178
固定資産売却損益(△は益)	△4,074	2,142
固定資産廃棄損	13,274	11,253
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,338	3,865
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△111,502
事業譲渡損益(△は益)	—	△9,788
売上債権の増減額(△は増加)	15,171	△42,584
販売金融債権の増減額(△は増加)	△830,209	△765,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,244	△32,660
仕入債務の増減額(△は減少)	217,587	296,060
退職給付費用	13,581	26,707
退職給付に係る支払額	△29,854	△24,517
その他	55,978	190,498
小計	1,136,834	1,387,182
利息及び配当金の受取額	33,222	24,467
持分法適用会社からの配当金の受取額	144,961	127,772
利息の支払額	△110,439	△117,213
法人税等の支払額	△277,565	△86,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,013	1,335,473

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	4,855	△2,119
固定資産の取得による支出	△531,251	△503,745
固定資産の売却による収入	80,320	72,814
リース車両の取得による支出	△1,385,990	△1,293,840
リース車両の売却による収入	560,861	512,375
長期貸付けによる支出	△3,018	△1,581
長期貸付金の回収による収入	8,285	2,096
投資有価証券の取得による支出	△24,869	△270,228
投資有価証券の売却による収入	25,192	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	—	97,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	△6,354	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)	44,839	4,779
事業譲渡による収入	—	9,582
その他	△2,150	△4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,280	△1,377,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,085	16,119
長期借入れによる収入	1,824,367	1,724,688
社債の発行による収入	270,592	878,641
長期借入金の返済による支出	△1,545,177	△1,369,795
社債の償還による支出	△212,033	△344,009
非支配株主からの払込みによる収入	4,914	1,275
自己株式の取得による支出	△28,325	△277,419
自己株式の売却による収入	303	128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,093	△26,265
配当金の支払額	△157,239	△182,803
非支配株主への配当金の支払額	△23,788	△99,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,606	320,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,107	△34,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,232	243,582
現金及び現金同等物の期首残高	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,251	5,447
現金及び現金同等物の期末残高	992,095	1,241,124

役員

取締役および監査役

代表取締役 カルロス ゴーン 取締役会長	取締役 中村 公泰 坂本 秀行 松元 史明	志賀 俊之 ジャン バプティステドゥザン レイ ベルナル	監査役 今津 英敏 中村 利之 永井 素夫 行徳 セルソ 安藤 重寿 (2017年6月30日現在)
----------------------------	--------------------------------	------------------------------------	---

取締役会長



カルロス ゴーン



ホセ ムニョス



松元 史明

エグゼクティブ・コミティ・メンバー



西川 廣人



山内 康裕



ダニエレ スキラッチ



ジョセフ ピーター



中村 公泰



フィリップ クラン



坂本 秀行

執行役員

取締役会長 カルロス ゴーン	副社長 中村 公泰* TCSX (トータル カスタマー サティスファクション 本部)	専務執行役員 川口 均 浅見 孝雄 関 潤 ホセ ルイス バルス 秦 孝之 ポール ウィルコックス ローランド クルーガー アルン バジャージェ 星野 朝子 ラケッシ コッチャ ハリ ナダ 立石 昇 アルフォンソ アルベイズ ペイマン カーガー	常務執行役員 田川 丈二 高橋 雄介 軽部 博 ルードゥ・プリース トニー レイドン 中畔 邦雄 安徳 光郎 平井 俊弘 長岡 宏 大伴 彰裕 アトゥール バスリチャ ケント オハラ レオンドサース 早川 敦彦 中井 良和 田沼 謹一 吉村 東彦 内田 誠 伊藤 由紀夫 カトリン ベレス ホセ ロマン カルロス セルヴィン
社長兼最高経営責任者 西川 廣人*	副社長 坂本 秀行* 製品開発		
最高財務責任者 (Chief Financial Officer) ジョセフ ピーター* 財務 IR 経理 M&A支援 グローバル販売金融ビジネスユニット 関係会社管理 グローバルIS/IT	副社長 松元 史明* 生産事業		
Chief Planning Officer (CPLO) フィリップ クラン* グローバル商品企画 グローバルプログラム マネジメント グローバル市場情報 ビークル インフォメーション テクノロジー	副社長 ダニエレ スキラッチ* グローバルマーケティング& セールス グローバルディーラーネットワーク グローバルプロダクトマーケティング ゼロエミッションビークル、 バッテリービジネス 地域:日本、アジア、オセアニア		
Chief Performance Officer (CPO) ホセ ムニョス* 地域:北米 6地域マネジementコミティ統括	副社長 山口 豪 アライアンス 技術開発		
Chief Competitive Officer (CCO) 山内 康裕*			フェロー 久村 春芳 豊増 俊一 (2017年6月30日現在)

*エグゼクティブ・コミティ・メンバー

8つの「サステナビリティ戦略」

日産は事業を通じて経済貢献すると同時に、社会の一員として、持続可能な社会の発展を目指しています。

そのビジョンのもと、日産は8つのサステナビリティ戦略を定め、誠実に推進することで企業としての社会的責任をしっかりと果たし、信頼を高めていきます。



▶▶ website
詳細はサステナビリティレポート 2017をご覧ください。

1 環境

持続可能なモビリティ社会の実現に向けて、クルマのライフサイクルにおける環境依存・負荷を低減し、実効性のある商品・技術を拡大することで、社会の変革をリードしていきます。

2 安全

技術の革新に加え、安全推進活動に積極的に取り組み、クルマ社会をより安全なものにしていきます。

3 社会貢献

「環境への配慮」「教育」「人道支援」の3つの重点分野を中心に、企業市民として果たすべき社会貢献活動に取り組みます。

4 品質

世界中でトップレベルの製品やサービスをお客さまにお届けします。

5 バリューチェーン

サプライチェーンのあらゆる段階において、倫理的で環境に配慮した行動がなされるよう促進していきます。

6 従業員

多様な人材がグローバルビジネスを通して自らの成長を実感できる、魅力的な組織づくりを目指します。

7 経済的貢献

持続的な利益ある成長を目指します。そして社会全体の経済的発展にも貢献します。

8 コーポレートガバナンス・内部統制

法令と会社のルールを順守し、公平・公正で高い透明性を持った効率的な事業活動を目指します。

8分野の詳細はこちらをご覧ください。

- ▶▶ website

▶▶ website
リスク管理の詳細についてはこちらをご覧ください。